再評価結果（令和６年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・技術課
担当課長名：髙松　諭

事業名	一般国道212号　三光本耶馬渓道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：大分県中津市三光西 秣 至：大分県中津市本耶馬渓町落合			延長	12.8km

事業概要

三光本耶馬渓道路は、高規格道路「中津日田道路」の一部を形成し、災害に強い道路ネットワークの構築や物流の効率化等を目的とした事業である。

H19年度事業化	ー	H21年度用地着手	H22年度工事着手

全体事業費	約711億円	事業進捗率 （令和5年3月末時点）	約88%	供用済延長	8.1km

計画交通量	14,200～14,800台／日

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 0.9 (残事業) 2.1	139/748億円 事　業　費：134/731億円 維持管理費：5.5/17億円	294/674億円 走行時間短縮便益：242/519億円 走行経費減少便益：41/120億円 交通事故減少便益：11/35億円	令和5年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=0.86～0.94（交通量　±10%）
事業費　：B/C=0.88～0.92（事業費　±10%）
事業期間：B/C=0.84～0.92（事業期間±20%）

【残事業】交通量　：B/C=2.0～2.2（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.9～2.3（事業費　±10%）
事業期間：B/C=2.0～2.2（事業期間±20%）

事業の効果等

①広域交通ネットワークの形成
・中津港から日田市の所要時間が短縮され、広域交通ネットワークの形成に寄与する。
②災害に強い道路ネットワークの構築
・国道212号の災害時における代替路として機能し、災害に強いネットワークの構築に寄与する。
③物流効率化の支援
・自動車製造における物流効率化や中津市と日田市・玖珠町との連携強化による企業誘致の促進など、地域産業の活性化に寄与する。
④交通安全性の向上
・国道212号の急カーブ箇所の回避が可能となり、交通安全性の向上に寄与する。
⑤広域観光の振興支援
・中津日田道路沿線の周遊性向上や、別府・由布への観光圏拡大により広域観光の振興を支援する。
⑥生活環境の改善
・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO_2, NO_2, SPM削減）

関係する地方公共団体等の意見

中津市、日田市、宇佐市の3市の首長・議会議長で構成される中津日田間地域高規格道路促進期成会（会長：中津市長）等より早期整備の要望を受けている。（令和5年10月）

県の意見：

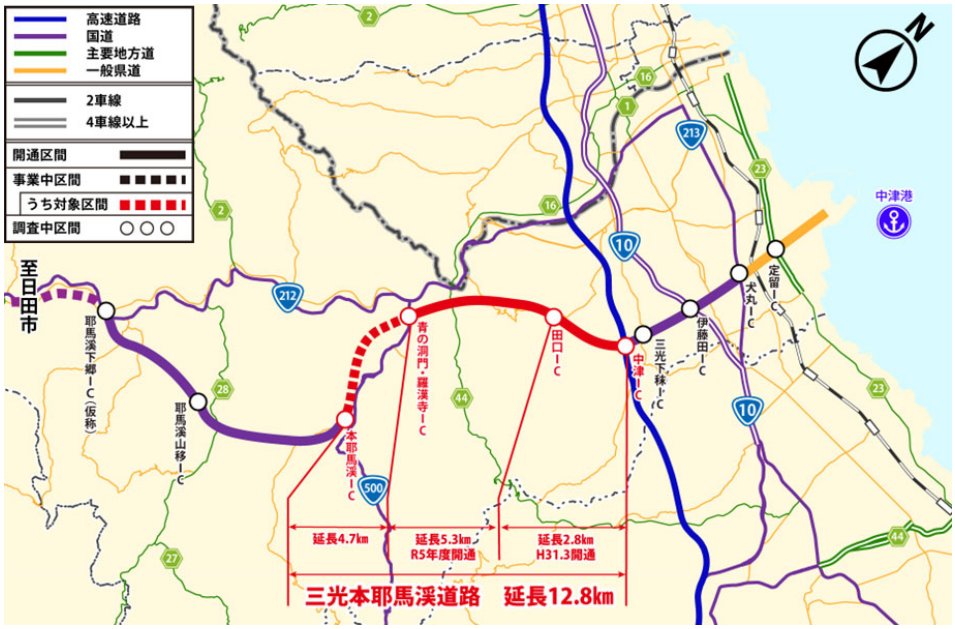
早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いします。

中津日田道路は九州北部の循環型ネットワークを形成し、産業の活性化や広域観光の促進はもとより、平常時・災害時を問わず地域の暮らしを支える役割を担っており、本県にとって重要な社会基盤です。

国代行事業として進めていただいている三光本耶馬渓道路が開通すれば、大分県北部に集積する自動車関連企業への輸送効率が向上するとともに、物流拠点である中津港へのアクセスが向上します。加えて、中津市と日田市の連携が強化されることで、更なる企業誘致の増加も期待されます。

以上のことから、三光本耶馬渓道路について、本県としても１日も早い完成を切望しています。今後とも一層の整備推進とともに、更なるコスト縮減に努めて頂きますようお願いします。

事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 沿線地域の人口は横ばいであるが、一世帯あたりの自動車保有台数は九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。並行現道（国道212号）の交通量は減少傾向にあるが、依然として事業の必要性は高い。	
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成19年度に事業化、用地進捗率約99%、事業進捗率約88%（令和5年3月末時点） 平成30年度：中津(なかつ)IC～田口(たぐち)IC間　延長2.8km（2/2）部分開通 令和5年度　：田口(たぐち)IC～青(あお)の洞門(どうもん)・羅漢寺(らかんじ)IC　延長5.3km（2/2）部分開通	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等 トンネル支保構造の変更及び補助工法の追加、改良工事にて発生した転石処理、橋梁設計の見直し、物価上昇による資機材及び労務費等の増、プレキャスト製品活用。 新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	
事業概要図	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。